

令和7年度着手

県営 にしたばら西田原地区 土地改良事業計画書
(経営体育成基盤整備事業)

愛 知 県

目

次

第1章	目的	1	6	級地別土地利用区分	21
第2章	地域及び地積	1	7	土地配分計画	21
第1節	地域	1	第3節	用水計画	22
第2節	地積	1	1	計画基準年	22
第3章	現況	2	2	計画かんがい方式	22
第1節	気象	2	3	計画用水系統	22
1	一般気象	2	4	計画用水量	22
2	特殊気象	3	5	水源計画	24
第2節	土地状況	4	第4節	排水計画	26
1	地形、土壌及び浸食の程度	4	1	計画基準雨量	26
2	土地分類	4	2	計画排水方式	26
3	土地利用の状況	5	3	計画排水系統	26
4	土地所有の状況	5	4	計画排水量	26
第3節	水利状況	6	5	排水対策	26
1	用水状況	6	6	湛水検討	28
2	排水状況	8	第5節	道路計画	28
3	河川状況	10	1	道路及び索道	28
第4節	道路概況	11	2	路線配置図	28
第5節	地域農業の概況	13	第6節	農用地造成計画	30
1	産業別就業人口	13	第7節	洪水調整計画	30
2	経営耕地広狭別農業経営体数	13	第8節	干拓計画	30
3	主要家畜頭数	14	第9節	農用地整備計画	30
4	主要作物作付状況	14	1	区画整理	30
5	農業の動向	15	2	暗渠排水	32
第6節	地域環境の概況	16	3	客土	32
1	特に配慮すべき生物環境	16	4	農地保全	32
2	特に配慮すべき生物以外のもの	16	第10節	老朽ため池改修計画	32
第4章	一般計画	17	第5章	主要工事計画	32
第1節	事業計画の要旨	17	第1節	用水施設	32
1	要旨	17	1	貯水池	32
2	事業別面積	17	2	頭首工	32
第2節	営農計画及び土地利用計画	18	3	揚水機	33
1	営農計画の概要	18	4	用水路	33
2	土地利用区分	18	5	その他かんがい施設	33
3	作付方式	19	第2節	排水施設	33
4	生産計画	20	1	排水水門	33
5	労働改善計画	21	2	排水機	33

目

次

3	排水路	33
4	その他排水施設	34
第3節	道路及び索道	34
1	道路	34
2	索道	34
第4節	農用地造成	34
第5節	洪水調整施設	34
第6節	干拓施設	34
第7節	農用地整備施設	35
1	区画整理	35
2	暗渠排水	36
3	客土	36
4	除礫	36
5	農地保全	36
第8節	老朽ため池改修施設	36
第6章	附帯工事計画	36
第7章	工事の着手及び完了の予定時期	37
1	工期	37
2	工事の年度割予定	37
第8章	環境との調和への配慮	37
1	配慮の対象	37
2	配慮の方法	37
第9章	換地計画の概要	38
第1節	換地計画を作成する上での基本的な考え方	38
第2節	換地区の設定	38
1	換地区の名称、所在、面積	38
2	換地区を設定する理由	38
第3節	換地計画樹立の基本方針	38
1	従前の土地の地積の基準	38
2	用途別予定地積	39
3	農用地集団化の方針	39
4	非農用地換地の方法	40
第4節	土地の評価及び精算の方法	40
1	評価の方法	40
2	清算の方法	40
第5節	換地計画樹立の年度計画	40
第6節	換地処分 of 時期に関する特則	40

第10章	事業費の総額及び内訳	41
第11章	効用	42
第12章	関連する事業	43
第13章	現況・計画平面図	43

第1章 目的

本地区は、愛知県新城市の北西部に位置し、矢作川水系一級河川中川沿いに広がる水田地帯であり、主に水稻及び牧草を中心とした営農が展開されている。

本地区の農地は、ほ場整備未実施の地区であるため区画は約10aから30aと小さく、道路幅員が狭い。また、用排分離がなされているが、排水路は土水路が大部分を占めているため排水不良が生じているとともに、用水施設の老朽化による漏水も多いため営農作業や水管理に多大な影響が出ている状況である。

本事業は、区画整理による大区画化、道路拡幅、用排水路・暗渠排水の農業生産基盤を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び農地中間管理機構を介して担い手への農地集積を促進し、本地域の農業経営の改善と安定を図ることを目的とする。

第2章 地域及び地積

第1節 地域

(第1表)

事業名	地域
経営体育成基盤整備事業	新城市作手田原及び作手中河内

第2節 地積

(令和7年1月現在)

(第2表)

市町村名	現況地目						備考
	田 (ha)	畑 (ha)	樹園地 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	
新城市	12.4	0.0	0.5	0.3	1.5	14.7	登記簿より求積
合計	12.4	0.0	0.5	0.3	1.5	14.7	

第3章 現 況

第1節 気 象

1 一般気象

(第3表-1)

観測所名	新城	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	平成3年～令和2年	4月～9月	10月～3月		
平 均 気 温 (℃)		21.4	9.0	15.2	
降 水 量	平 均(mm)	1,355	670	2,025	
	基準年(mm)	727	630	1,357	機構宮豊川用水二期事業変更計画(昭和22年)による。
降 水 日 数	平 均(日)	66	45	111	
	基準年(日)	55	53	108	機構宮豊川用水二期事業変更計画(昭和22年)による。
根 雪 期 間		一月一日	～ 一月一日	(- 日間)	
無 霜 期 間		3月22日	～ 11月29日	(253 日間)	名古屋地方気象台
最 多 風 向		東	最大風速 (風 向)	18.0 m/s (東)	最多風向発生時期 1 月 ～ 12 月 最大風速発生年月日 平成 21 年 10 月 8 日

2 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
新城																
観測期間	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	
昭和54年 ～ 令和5年																
最大日雨量 (mm)	419.5	R5. 6. 2	1/432	315.0	S57. 8. 3	1/64	232.0	H3. 9. 19	1/12	225.0	S58. 8. 17	1/11	224.0	H23. 9. 21	1/10	
最大時間雨量 (mm)	79.5	R3. 6. 17	1/50	69.0	R5. 6. 2	1/21	67.0	H6. 8. 9	1/18	66.5	R4. 7. 9	1/17	60.0	H13. 8. 11	1/10	
最大4時間雨量 (mm)	168.0	S54. 10. 19	1/79	155.0	R5. 6. 2	1/44	134.0	H23. 9. 21	1/17	127.5	R4. 7. 9	1/13	126.0	H3. 9. 19	1/12	
最大連続雨量 (mm)	537.5	R3. 8. 12 ～8. 23	1/62	501.0	S57. 8. 1 ～8. 3	1/42	463.5	R5. 5. 29 ～6. 3	1/27	440.0	R2. 7. 3 ～7. 11	1/21	393.0	S57. 9. 8 ～9. 12	1/12	
最大連続干天日数 (日)	40	S61. 1. 5 ～2. 13	1/54	37	H10. 12. 9 ～1. 14	1/35	36	H9. 10. 8 ～11. 12	1/30	31	H11. 12. 7 ～1. 6	1/14	31	H21. 8. 12 ～9. 11	1/14	

第2節 土地状況

1 地形、土壌及び浸食の程度

(第4表-1-1)

事業名	地 目	田						畑 ・ その他								受益地標高(m)		備考
	傾斜区分	1/1,000	1/1,000	1/100	1/20	1/11.5	計	3°	3°	8° ～15°			15°	20°	計	最高	最低	
		以下	～ 1/100	～ 1/20	～ 1/11.5	～ 以上		以下	～ 8°	8° ～10°	10° ～15°	小計	～ 20°	以上				
経営体 育成基盤 整備事業	面 積 (ha)	-	-	12.4	-	-	12.4	0.5	-	-	-	-	-	-	0.5	528.7	520.4	
	比 率 (%)	-	-	100	-	-	100	100	-	-	-	-	-	-	100	-	-	

(第4表-1-2)

項 目 土壌統（区）名	土壌統（区）区分一覧表									面 積(ha)		備考	
	土壌断面							堆積様式	母材	事 業 名			
	色	腐植	礫層	酸 化 沈殿物	土 性					泥炭層 黒泥層 及び グライ層	経営体育成 基盤整備事業		計
					表土	下層土							
					一層	二層	三層						
伊藤統 It-1	黄褐	なし	なし	糸根、膜状 あり～含む	壤～ 粘質	壤～ 粘質	壤～ 粘質	なし	洪積	非固結 水成岩	8.2	8.2	田
菱池統 Hi-1	黒	あり	なし	糸根、膜状 なし～含む	粘質	粘質	粘質	50cm以下にあり またはなし	洪積	非固結 水成岩	4.2	4.2	田
								あり					
								あり又 はなし					
高雄統 Tk-1	灰	あり	なし	なし	壤～ 粘質	壤～ 粘質	壤～ 粘質	なし	洪積	非固結 水成岩	0.5	0.5	畑・その他
計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12.9	12.9	

2 土地分類

該当なし

3 土地利用の状況

(令和7年1月現在)

(第4表-3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕 地						原 野	山 林	採 草 放 牧 地	そ の 他	計	備 考
		水 田 (ha)	普 通 畑 (ha)	牧 草 地 (ha)	果 樹 園 (ha)	茶 園 (ha)	樹園地 その他の (ha)						
経営体育成 基盤整備事業	新城市	12.4	0.0	-	0.5	-	-	-	0.3	-	1.5	14.7	

4 土地所有の状況

(令和7年1月現在)

(第4表-4)

事業名	所有別 区分	個人有地等	国有地	県有地	市有地	計	備 考
経営体 育成基盤 整備事業	面 積 (ha)	14.0	-	-	0.7	14.7	
	受益者数 (人)	19	-	-	-	19	
	筆 数 (筆)	185	-	-	61	246	
	権 利 関 係	中間管理権	-	-	-	-	
	備 考 (関 係 戸 数)	18	-	-	-	18	

第3節 水利状況

1 用水状況

用水は、一級河川中川、ため池及び溪流から取水を行っている。地区内の用水路は開水路により配水がされているが、施設の老朽化が進み配水に支障をきたしている。

(1) 用水系統

(次頁 現況用水系統図参照)

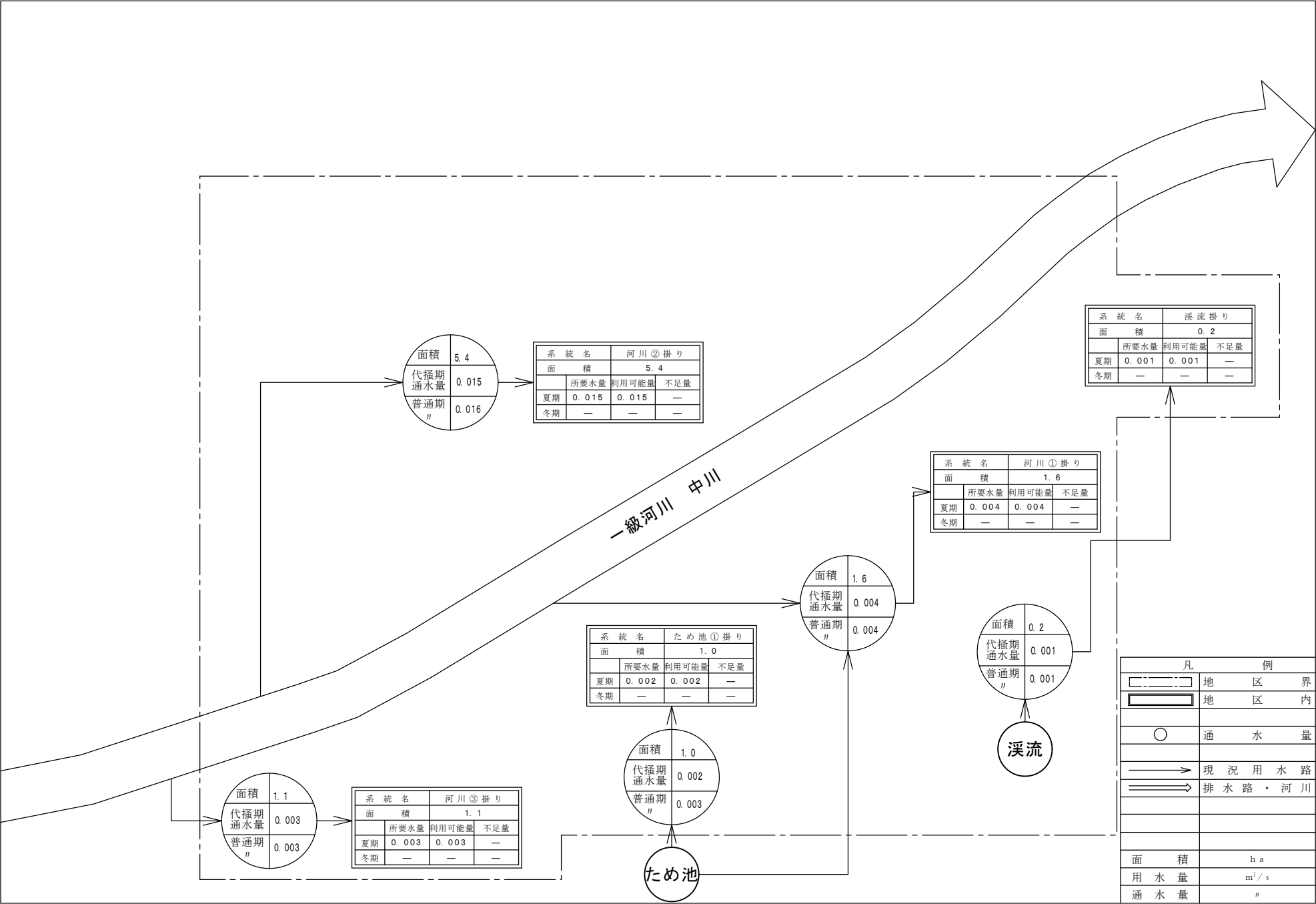
(2) 用水施設

(ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項 目 施設名	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権		延べ取水量		備 考
		500ha以上		100～500ha		100ha未満										
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m³/s	箇所	m³/s	箇所	m³/s	
経営体育成基盤整備事業	貯水池	-	-	-	-	1	1.0	1	1	-	-	-	-	-	-	ため池
	井堰	-	-	-	-	3	8.1	3	8.1	2	0.057	-	-	2	0.057	一級河川中川
	自然取入口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	揚水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	1	0.2	1	0.2	-	-	-	-	-	-	溪流
	計	-	-	-	-	5	9.3	5	9.3	-	-	-	-	-	-	

現況用水系統図



(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項 目 施設名	施設名 又は 箇所数	受益面積 (ha)	構 造	規 模	新設年又は更新年	改修を必要 とする理由	備 考
経営体育成基盤整備事業	貯 水 池	-	-	-	-	-	-	
	井 堰	-	-	-	-	-	-	
	自 然 取 入 口	-	-	-	-	-	-	
	揚 水 機	-	-	-	-	-	-	
	用 水 路	1	12.4	開水路	BF-200×400 ～BF-400×400	不明	老朽化	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	計	1	12.4					

(3) 用水に関する被害状況

該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

該当なし

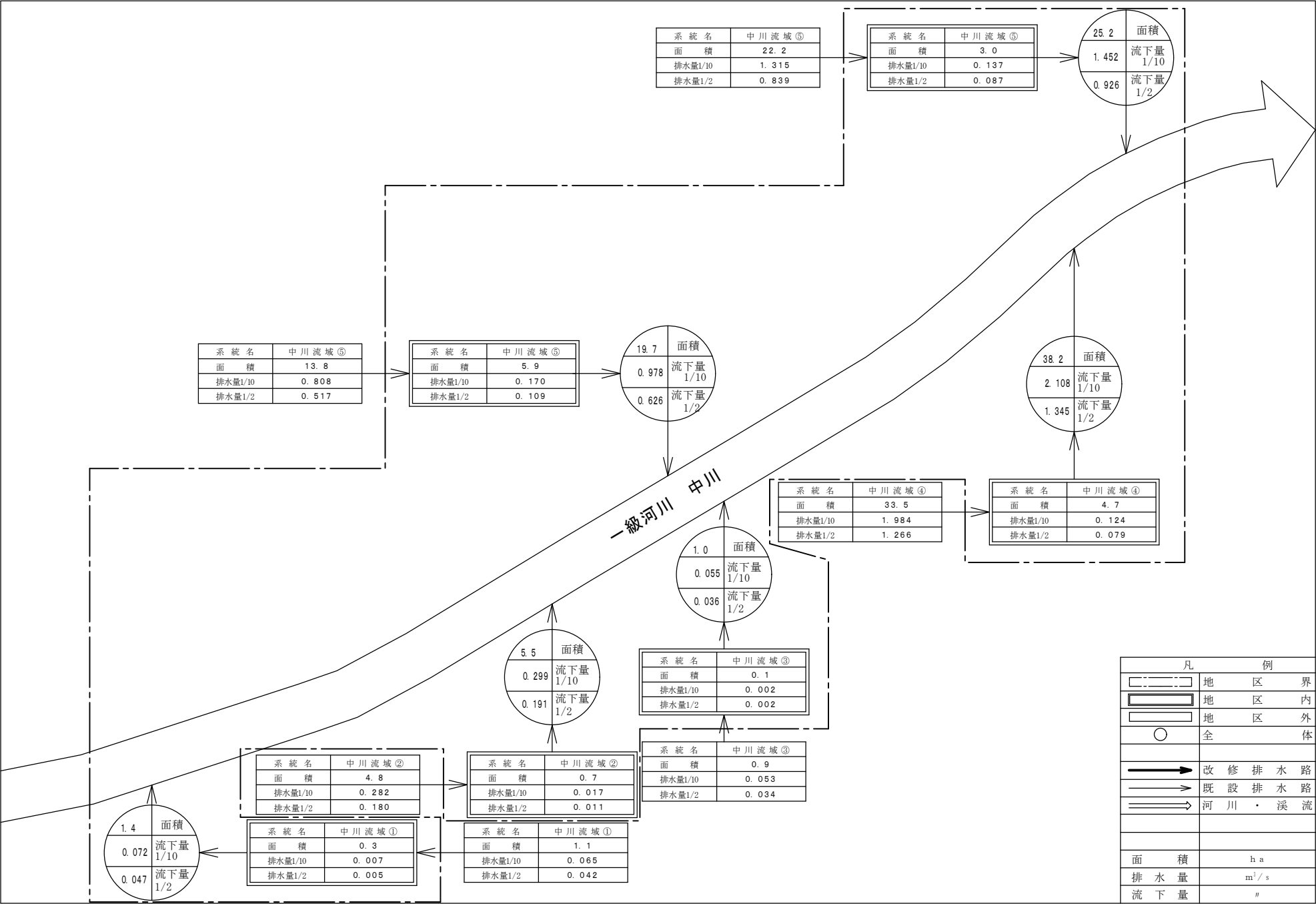
2 排水状況

排水は、一級河川中川への自然排水であるが大部分が土水路であるため、排水不良が生じ維持管理に多大な労力をきたしている。

(1) 排水系統

(次頁 現況排水系統図参照)

現 況 排 水 系 統 図



(2) 排水施設
(ア) 排水方法一覧表

(第5表-4)

事業名	項 目 施設名		排 水 面 積						計		排水慣行 (m^3/s)	現況 排水能力 (m^3/s)	備 考
			500ha以上		500～100ha		100ha未満						
			箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha			
経営体育成基盤整備事業	自然	排水路	-	-	1	[14.7] 84.2	-	-	1	[14.7] 84.2	-	4.964	
		水 門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械	排水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		水門及び排水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		排水路及び排水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	1	[14.7] 84.2	-	-	1	[14.7] 84.2	-	4.964	

[]は地区内分

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-5)

事業名	項 目 施設名		施設名又は 箇所数	受益面積 (ha)	構 造	規 模 (mm)	新設年又は 更新年	改修を必要 とする理由	備 考
経営体育成基盤整備事業	自然	排水路	1	12.9	土水路 U型溝	Ⅱ型-900×600 ～Ⅱ型900×1300	不明	土水路 老朽化	
		水 門	-	-	-	-	-	-	
	機械	排水機	-	-	-	-	-	-	
		水門及び排水機	-	-	-	-	-	-	
		排水路及び排水機	-	-	-	-	-	-	
	合 計		-	12.9	-	-	-	-	

(3) 排水に関する被害状況
該当なし

3 河川状況
該当なし

第4節 道路概況

1 道路概況

主要道路は、地区の中央部を東西に国道301号が横断しており、大半の地区内道路はこれらに接続している。地区内道路は、幅員が狭小で通行に支障を来たしているため営農に大変苦慮している。

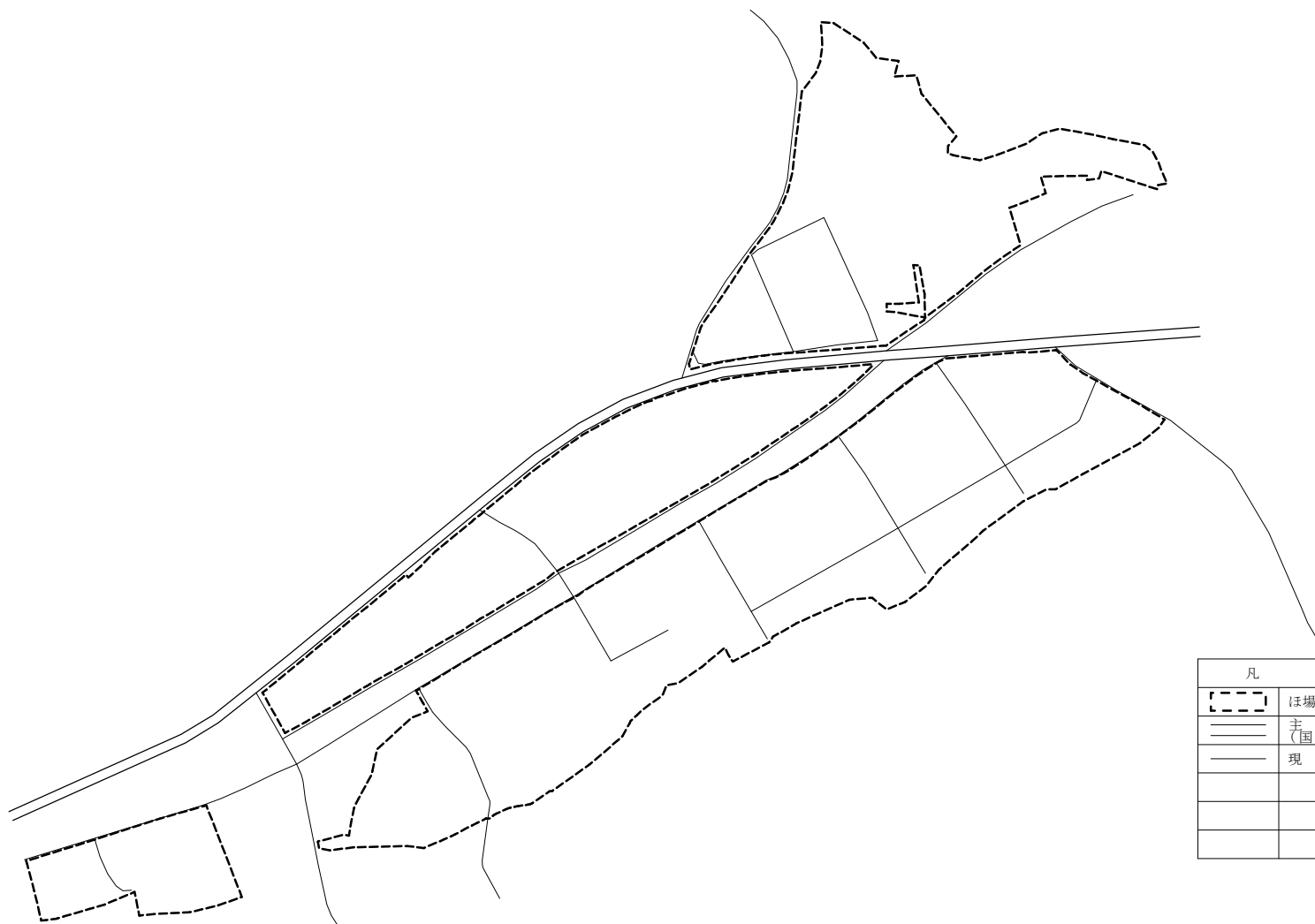
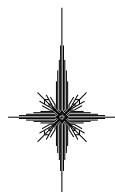
(次頁 現況道路配置図参照)

2 主要道路一覧表

(第6表)

NO.	路 線 名	管理区分	延長 (m)	幅 員 (m)		構 造	改修の要否	備 考
				全幅	有効			
1	国道301号	愛知県	700	10.0	10.0	アスファルト舗装	否	

現況道路配置図



凡	例
	ほ場整備区域界
	主 要 道 路 (国道301号)
	現 況 道 路

第5節 地域農業の概況

1 産業別就業人口

(第7表-1)

項 目 市町村名	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 (人)	建 設 業 (人)	製 造 業 (人)	水熱電 道供ガ 業給ス (人)	通運 信 業輸 (人)	飲小卸 食売 店業売 (人)	保金 険 業融 (人)	不 動 産 業 (人)	サ ー ビ ス 業 (人)	公 務 (人)	そ の 他 (人)	備 考
新城市	23,395	1,745	112	12	28	1,716	6,770	64	887	2,553	260	187	3,954	791	4,316	
比率(%)	100.0	7.5	0.5	0.1	0.1	7.3	28.9	0.3	3.8	10.9	1.1	0.8	16.9	3.4	18.4	

(出典:令和2年国勢調査)

2 経営耕地広狭別農業経営体数

(第7表-2)

区 分 市町村名	農 業 経 営 体 数 (経営体)	経営耕地広狭別農業経営体数(経営体)										1 経営体当り平均 農用地面積(ha)				備考
		0.3 ha 未満	0.3 ～ 0.5 ha	0.5 ～ 1.0 ha	1.0 ～ 1.5 ha	1.5 ～ 2.0 ha	2.0 ～ 3.0 ha	3.0 ～ 5.0 ha	5.0 ～ 10.0 ha	10.0 ～ 20.0 ha	20.0 ha 以上	田	畑	樹 園 地	草 地	
新城市	1,261	47	340	554	169	57	32	27	23	9	3	0.85	0.24	0.43	2.00	※端数処理の関係で比率の合計値は 100%にならない
比率(%)	99.8	3.7	27.0	43.9	13.4	4.5	2.5	2.1	1.8	0.7	0.2	24.1	6.8	12.2	56.8	

(出典:2020年農林業センサス)

3 主要家畜頭数

(第7表-3)

市町村名	項 目		主要家畜								備 考
	乳用牛		肉用牛		豚		家きん				
	数量	経営 体数	数量	経営 体数	数量	経営 体数	数量	経営 体数			
	(頭)	(経営体)	(頭)	(経営体)	(頭)	(経営体)	(100羽)	(経営体)			
新城市	576	8	2,164	35	-	-	6,304	7	2020年農林業センサス 「-」は、事実のないもの。		
100経営体当り数量 (頭、100羽)	7,200		6,183		-		90,057				
飼養経営体数の割合(%)	0.6		2.8		-		0.6				

4 主要作物作付状況

(第7表-4)

市町村名	新城市	作付割合 (%)	備 考
総耕地面積 (ha)	1,344		
区 分	作付面積 (ha)	作付割合 (%)	2020農林業センサス 作付面積は、経営耕地面積のうち販売目的作付け（栽培）した作物の類別作付（栽培）面積である。 「-」は、事実のないもの。 「X」は秘密保護上統計数値を公表しないもの。
作物名			
水稻	673		
麦類	1		
雑穀	2		
いも類	4		
豆類	1		
工芸作物	X		
野菜類	X		
果樹類	X		
花き類・花木	9		
その他の作物	X		
計	690	100.0	

5 農業の動向

(第7表-5)

項目 区分	農業経営体			土地			主要作物			主要家畜			地域指定等	備 考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A		
変化の状況 (C年を100とする指数)	農業経営体数	85	71	耕地	96	82	水稻	X	X	乳用牛	102	66	農振整備計画 昭和45年指定 昭和47年認可 特定農山村地域 平成5年指定	A：令和2年 (2020年) B：平成27年 (2015年) C：平成22年 (2010年) 農業センサス値 ー：事実のないもの X：統計数値が公表されていない ために指数を求められないもの
	個人経営体数	85	70	田	100	87	麦類	X	X	肉用牛	X	141	復興山村地域 昭和43年指定	
	団体経営体(法人)数	131	138	畑	92	68	野菜類	X	X	豚	X	-	過疎地域 平成17年指定	
	団体経営体(非法人)数	57	143	樹園地	84	79	花き類	X	28	採卵鶏	424	X	果樹濃密団地 平成18年指定 なし、うめ かき、ぶどう いちじく	
							果樹	X	X				うんしゅうみかん キウイフルーツ	
変化の理由	他産業への転職、高齢化に伴う離農により減少傾向にあるが、個人経営体数の減少の影響により団体経営体数は増加傾向にある。			農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加等で減少傾向にある。			花き類については、農業経営体の減少、農地の減少等により減少傾向である。それ以外については数値が公表されておらず、変化の状況が把握できない。			農業者の高齢化が進んでいるため、乳用牛・豚は減少傾向にあるが、平成22年の家畜数の減少の影響から肉用牛と鶏卵鶏は増加傾向にある。			酪肉近代化 平成18年指定	

(出典：2010年, 2015年, 2020年農林業センサス)

第6節 地域環境の概況

新城市は愛知県の東部、東三河地域の中央部に位置し、東を静岡県、西を岡崎市と豊川市、南を豊橋市、北を豊田市、設楽町及び東栄町に接している。北部は三河山間部を形成する豊かな緑に覆われるとともに、宇連ダム・大島ダムを抱え、東三河一帯の水源涵養の役割を果たしている。

市域の約9割が農地・森林であり、豊川・矢作川水系の本流とその小河川とで水と緑のネットワークが形成されており、野生生物は多様であるが全体的に生息空間は減少傾向のため、住民への理解推進や山・農・水空間の保全、森林整備が求められている。

また、不法投棄、害虫等の発生、大気汚染（野焼き）の割合が高くなっていることから未然防止が求められているほか、生活排水対策として公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの普及を進め水質保全を図っていく必要がある。

農地の現状としては、昭和30年代に農業構造改善事業等で整備してきたが高齢化の進行・水利施設の老朽化等が進んでおり、山間地ではさらに鳥獣被害により生産意欲が低下している状況であるため、担い手農家への農地流動化が図られるよう農業生産基盤の整備や農林業公社しんしろを核とした山間地農業での担い手の確保が求められている。

1 特に配慮すべき生物環境（植物、植生、動物）

(1) 植物

旧作手村の森林の9割弱をスギ・ヒノキ等の人工林が占め、その他としてマツ・ブナ・コナラ等が見られる。また、旧作手村には湿原が多く、そこにはサワラン・サギソウ・トキソウ等のめずらしい種類の植物が自生している。

(2) 動物

魚類は、巴川などの大川には、アマゴ・カマツカ・ヨシノボリ等があり、高里あたりの中流には、カワムツ・アブラハヤ・オイカワ・フナ・ドジョウ等、小川には、メダカ・シマドジョウ・ホトケドジョウ等が生息している。このほか、長ノ山湿原ではヒメダカを見ることができる。

昆虫類・両生類は、モンシロチョウ・ウスバシロチョウ、県内ではほとんどみられなくなったヒメヒカゲ等の蝶類、日本最小のハッチョウトンボ、めずらしいグンバイトンボ等のトンボ類が多く見られる。県の天然記念物のヒメタイコウチも生息している。

また動物については、山が多いため大小様々な動物が生息しており、イノシシ・シカ・サル・ハクビシン等が挙げられる。

鳥類は、ツバメ・ホトトギス・コノハズク・カッコウ・ウグイス・ギジなど30種類以上が見られる。

2 特に配慮すべき生物以外のもの（景観・文化財他）

市域の約3割が天竜奥三河・愛知高原国定公園、本宮山・桜淵県立自然公園に指定されるなど、四季折々に自然を満喫できる景勝地や温泉施設にも恵まれ、東海地方一円の身近な観光地として親しまれている。さらに豊川をはじめとする清流や山並み、四谷の千枚田をはじめとした田園風景などの身近な自然環境は、市民に潤いに満ちた居住環境を与えるとともに、多様な文化や産業発展の基礎となっている。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1 要旨

本事業は、区画整理による大区画化、道路拡幅、用排水路及び暗渠排水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び農地中間管理機構を介して担い手への農地集積を促進し、本地域の農業経営の改善と安定を図ることを目的とする。

2 事業別面積

(第8表)

事業名 土地 利用区分 事業目的	経営体育成基盤整備事業						計 (ha)	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)		
区画整理	11.0	0.0	-	0.4	3.3	14.7	14.7	計画平面図より求積
計	11.0	0.0	-	0.4	3.3	14.7	14.7	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1 営農計画の概要

計画の標準区画を30a～50a（50m×60m～50m×100m）とし、農地中間管理権を利用して担い手への農地集積集団化を図り、担い手農家による大型機械の利用による低コスト営農を確立し、農業経営の安定を図るものとする。

事業後の土地利用区分は、田11.0ha、樹園地等0.4haの計11.4haを計画する。本地区の担い手の営農類型は、「水稻・牧草及びブルーベリー」であり、地域の特性を生かした農業発展を目指す。

2 土地利用区分

（第9表-1）

事業名	土地利用 区分	水 田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶 園 (ha)	その他 (ha)	小 計 (ha)	原 野 (ha)	山 林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
	区分												
経営体 育成基盤 整備事業	現況	12.4	0.0	－	0.5	－	－	12.9	－	0.3	1.5	14.7	
	計画	11.0	0.0	－	0.4	－	－	11.4	－	0.2	3.1	14.7	

3 作付方式

(第9表-2)

事業名	項目	経営 類型	土地 利用 区分	1年目												2年目												3年目												備 考		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
経営体育成基盤整備事業	現況	水稲	水田			○	△	—	—	—	—	×	×					○	△	—	—	—	—	×	×					○	△	—	—	—	—	×	×					○・・・播種 △・・・定植 ×・・・収穫
		牧草						○	—	—	—	—	×						○	—	—	—	—	×							○	—	—	—	—	×						
	ブルーベリー	樹園地									×																															
	計画	水稲	水田			○	△	—	—	—	—	×	×					○	△	—	—	—	—	×	×					○	△	—	—	—	—	×	×					
		牧草						○	—	—	—	—	×						○	—	—	—	×								○	—	—	—	—	×						
	ブルーベリー	樹園地										×																														

4 生産計画

(第9表-3)

事業名	項 目 土地利用 区分		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当たり 収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の 内訳 (t)		備 考
				現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積 増減	単位面積当り 収量増加	
経営体 育成基盤 整備事業	水 田	表作	水稻	8.2	7.6	△0.6	74	72	489	621	132	40.1	47.2	7.1	△2.9	10.0	
			牧草	2.5	2.5	-	23	24	4,313	8,108	3,795	107.8	202.7	94.9	-	94.9	
	樹 園 地	春夏作	ブルーベリー	0.3	0.4	0.1	3	4	206	319	113	0.6	1.3	0.7	0.3	0.4	
	計			[11.0] 11.0	[10.5] 10.5	[△0.5] △ 0.5	100	100									

* 作付面積欄の計で[]内は実面積、外は延作付面積
* 作付面積は本地面積

5 労働改善計画

(第9表-4)

事業名	項 目 土地 利用区分	作物名	作付面積 (ha)	単位面積当り労働投下量(hr/10a)				備 考
				区分	現況	計画	増減	
経営 体育成基盤整備事業	水田	水稻	7.6	人 力	39.2	14.8	△ 24.4	作付面積 上段：計画 下段：[現況]
			[8.2]	機械力	16.1	3.4	△ 12.7	
		牧草	2.5	人 力	19.6	6.2	△ 13.4	
			[2.5]	機械力	14.0	2.8	△ 11.2	
	計		10.1					△は減を示す。
			[10.7]					

6 級地別土地利用区分
該当なし

7 土地配分計画
該当なし

第3節 用水計画

1 計画基準年

昭和22年 機構営豊川用水二期事業変更計画に準ずる。

2 計画かんがい方式

かんがい方式

水田 開水路による貯留かんがい方式

かんがい期間

水田（特早期） 4月21日～8月30日（代掻15日間）

3 計画用水系統

（次頁 計画用水系統図 参照）

4 計画用水量

（1）かんがい用水

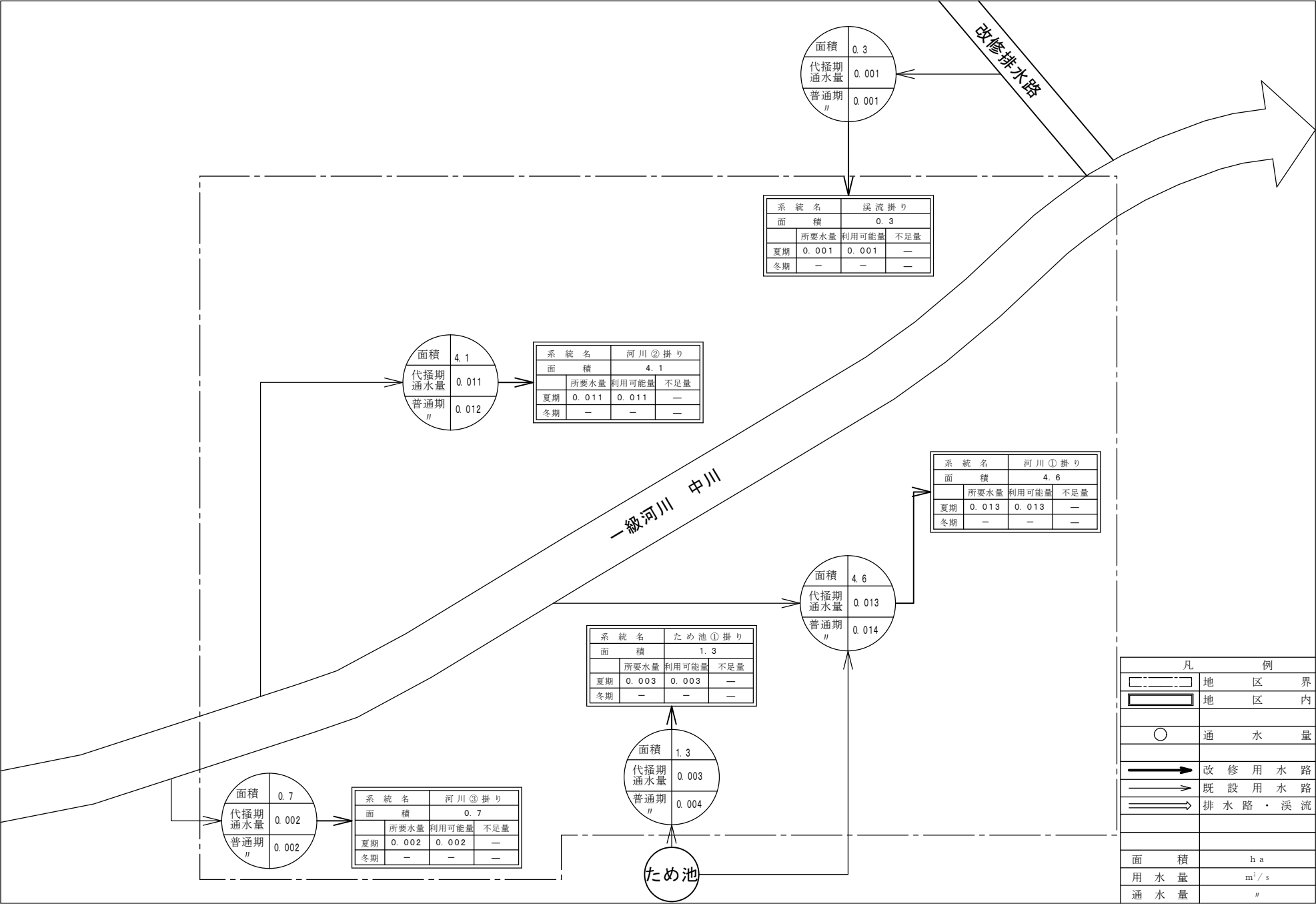
（第10表-1-1）

項 目 系統名	種 別	面積 (ha)		水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量	損失率	粗用水量		備考
		事業名		普通期	代掻期		1日当	平均	面	1日当	平均	面	計 画	面			平	最	
		経営体 育成基 盤整備 事業	計	計 画	計 画	面	1日当	平均	面	1日当	平均	面	計 画	面					
				平 均 単 位 用水量 (mm/日)	代 掻 単 位 用水量 (mm/日)	積	り計画 平均かん水深 (mm/日)	間断 日数 (日)	積	り計画 平均かん水深 (mm/日)	間断 日数 (日)	積	平 均 単 位 用水量 (mm/日)	積			均	大	
西田原	農業用水	11.0	11.0	17.7	100.0	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.026	15	0.026	0.030	

（2）営農飲雑用水

該当なし

計 画 用 水 系 統 図



5 水源計画
 (1) 水利用計画

(第10表-2)

項目 区分		消費水量	有効雨量	純用水量	粗用水量	現況利用可能水量			不足水量		水源依存量		水源 工種	備考
						水源名	取水地点 利用可能量	ほ場利用 可能量	純不足水量	全不足水量	水源名	水量		
		a (千 m^3)	b (千 m^3)	c=a-b (千 m^3)	d=c/(1- α) (千 m^3)		e (千 m^3)	f (千 m^3)	g=c-f (千 m^3)	h=d-e (千 m^3)		(千 m^3)		損失率： α
(事業名)	経営 体育 成基盤 整備事業	209.3	31.1	178.2	209.6	中川	209.6	178.2	-	-	中川	209.6	既設利用	$\alpha=15\%$
		6.7	1.0	5.7	5.7	溪流	5.7	5.7	-	-	溪流	5.7	既設利用	$\alpha=15\%$
		28.9	4.3	24.6	28.9	ため池	28.9	24.6	-	-	ため池	28.9	既設利用	$\alpha=15\%$
計		244.9	36.4	208.5	244.2		244.2	208.5				244.2		

(2) 用水対策

(ア) 貯水池

該当なし

(イ) 井堰及び自然取入口

該当なし

(ウ) 揚水機

該当なし

第4節 排水計画

1 計画基準雨量

日雨量 256.3mm/日 (1/10年確率) 作手(高里)観測所 (1899年～2023) の
既往125年間の観測記録から岩井法により確率雨量を求める。
R24 = 261.0mm/日 R4 = 106.6mm/4hr

2 計画排水方式

自然排水 . . . 4時間雨量・4時間排除

3 計画排水系統

(次頁 計画排水系統図 参照)

4 計画排水量

(第11表-1)

項 目 排水 系統名	受益面積 (ha)		流域面積 (km ²)		基準 雨量 (mm) 4時間雨量 4時間排除	降雨による直接単位 流出量 (m ³ /s/km ²)		基底流出量 (m ³ /s/km ²)		全排水量 (m ³ /s)			単位排出量 (m ³ /s/km ²)		備考
	事業名		山地	平地		山地	平地	山地	平地	平 地		山地	平地		
	経営体 育成基盤 整備事業	計								自然排水	機械排水			上段:水田・ 畑 下段:その他	
西田原	11.4	11.4	0.759	0.151	106.6	—	2.417(3.701) 4.442	—	—	—	4.986	—	—	2.417(3.701) 4.442	

5 排水対策

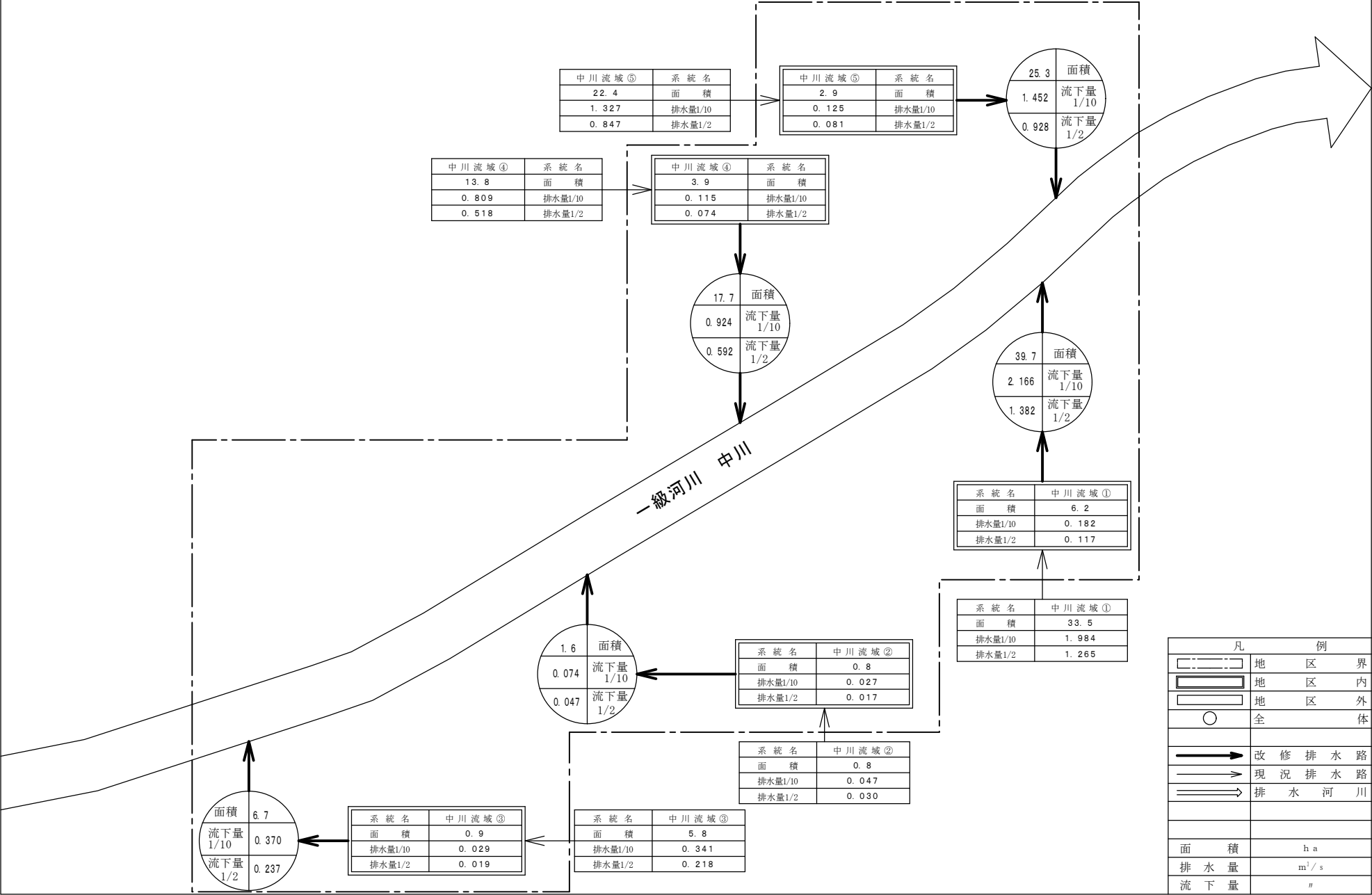
(1) 排水水門

該当なし

(2) 排水機

該当なし

計 画 排 水 系 統 図



(3) 排水路

(第11表-4)

項 目 名 称	流域面積 (km ²)	受益面積(ha)		計画排水量 (m ³ /s)	延 長 (km)	構 造	排水本川			備 考
		事業名					名 称	計画洪水量 (m ³ /s)	計画洪水位 (m)	
		経営体育成 基盤整備事業	計							
支線排水路	0.151	11.4	11.4	4.986	2.7	組立柵渠Ⅱ型	—	—	—	改修

(4) その他

該当なし

6 湛水検討

該当なし

第5節 道路計画

1 道路及び索道

(1) 道路

(第12表-1)

路線名	項 目				構 造	既設道路との関係	備 考
	幅（有効） (m)	×	延長 (km)				
支線道路	3.5	(2.5)	×	0.8	砂利舗装	国道への連絡	区画整理
支線道路	5.0	(4.0)	×	0.7	砂利舗装	国道への連絡	区画整理

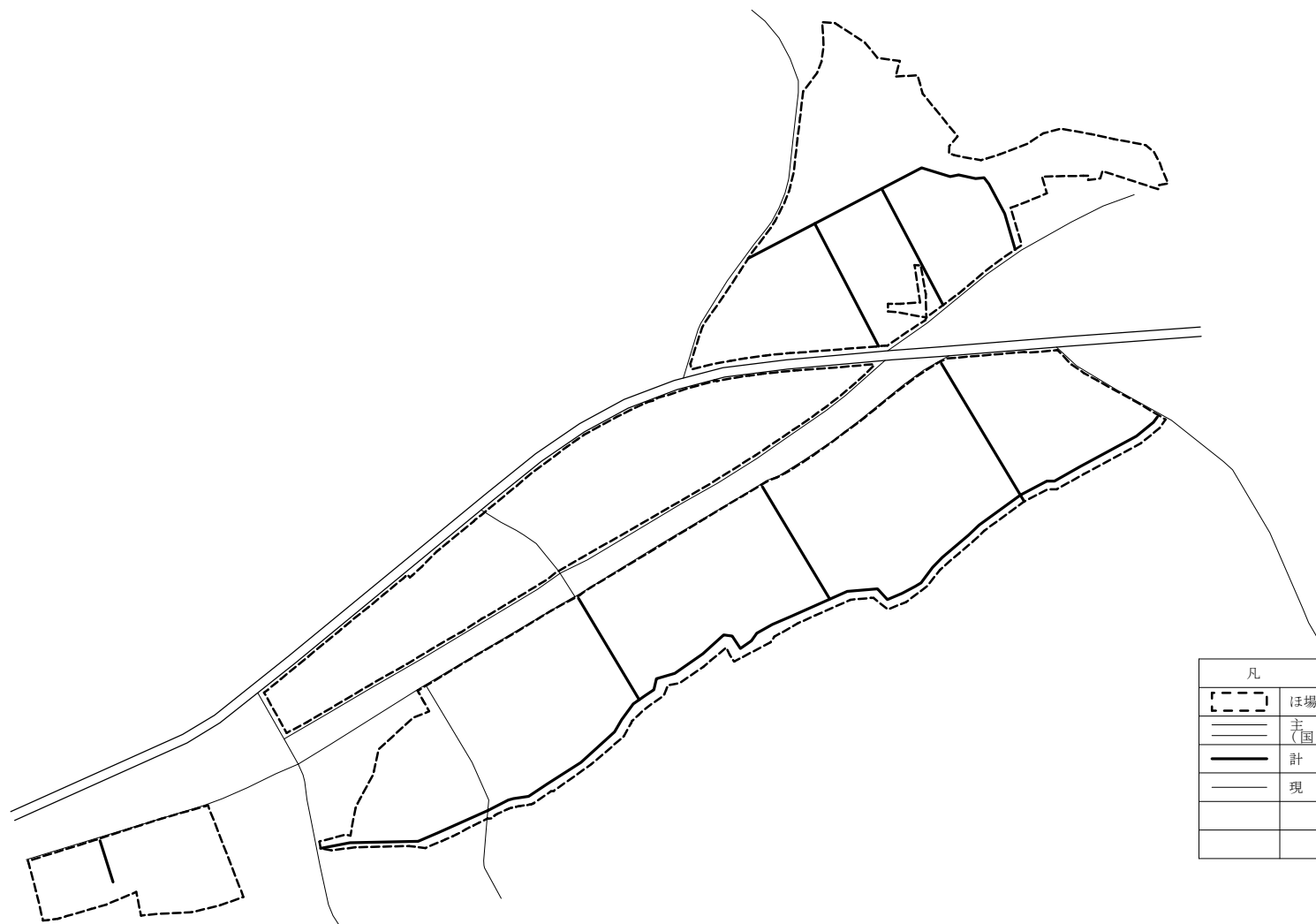
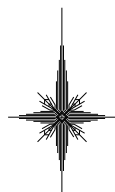
(2) 索道

該当なし

2 路線配置図

(次頁 計画道路配置図 参照)

計画道路配置図



凡	例
	ほ場整備区域界
	主 要 道 路 (国道301号)
	計 画 道 路
	現 況 道 路

第6節 農用地造成計画

該当なし

第7節 洪水調整計画

該当なし

第8節 干拓計画

該当なし

第9節 農用地整備計画

1 区画整理

本地区の農地は、未整備であるため区画は約10aから30aと小さく、道路幅員が狭い。また、用排分離がなされているが排水路は大部分が土水路であるため、水管理に多大な労力を要しているとともに、老朽化により排水に支障をきたしている。このため、区画整理により、標準区画30a～50a（50m×60m～50m×100m）を基本とする区画整理を行い、大型機械の導入及び農地の集団化を図る。

（1）区画の形状

（第16表-1）

長辺 × 短辺 (m)		区画面積 (ha)	全体面積 (ha)	割合 (%)	田面差 (m)	備考
水田	50×100	0.5～	3.5	30	－	
	50×60～50×100	0.3～0.5	5.5	48	－	
	～50×60	～0.3	2.0	18	－	
樹園地	～50×60	～0.3	0.4	4	－	
計			11.4			

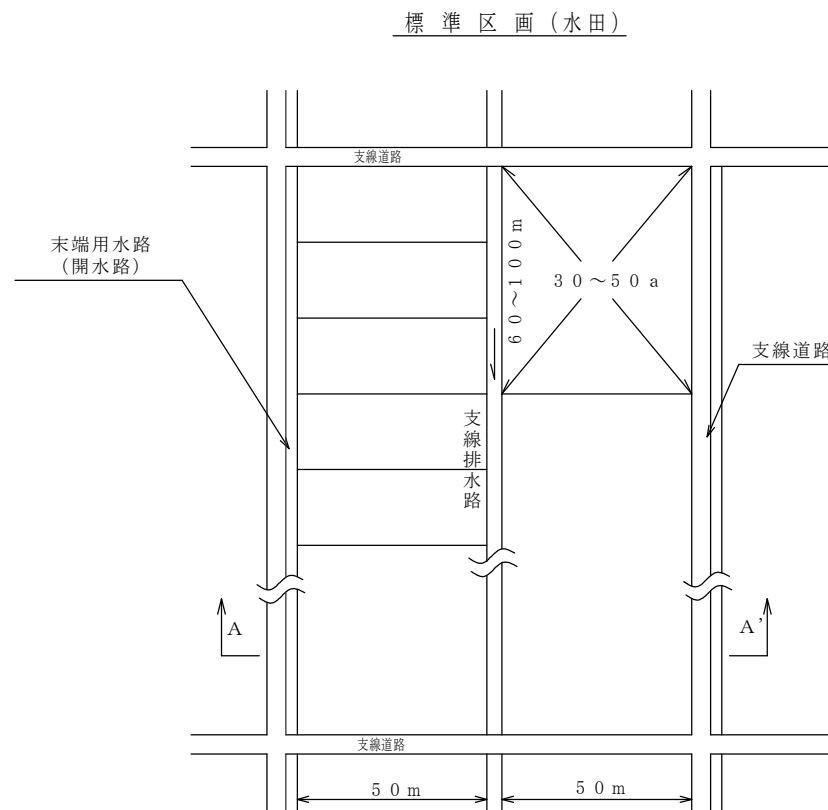
（2）表土扱い

面積 (ha)	表土扱い要否の理由	扱い深 (cm)	土量 (・)	備考
11.4	高低差10cm以上	15	14,400	

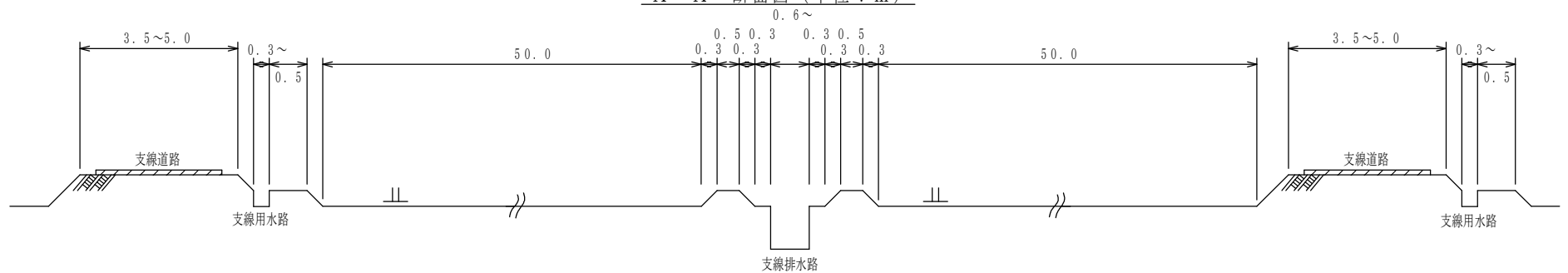
（3）末端道水路配置図

（次頁 末端道水路配置図参照）

末端道水路配置図



A—A' 断面图 (单位: m)



2 暗渠排水
該当なし

3 客土
該当なし

4 農地保全
該当なし

第10節 老朽ため池改修計画

該当なし

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

1 貯水池
該当なし

2 頭首工
該当なし

3 揚水機
該当なし

4 用水路

(第17表-4)

区 分 \ 項 目	かんがい面積(ha)		通水量 (m³/s)	延長(km)			構造	勾配	主要構造物	備考
	事業名			開きよ	トンネル その他	計				
	経営体育成 基盤整備事業	計								
支線用水路	11.0	11.0	0.001～0.039	1.8	－	1.8	ベンチフリューム	1/300	－	改修

5 その他かんがい施設
該当なし

第2節 排水施設

1 排水水門
該当なし

2 排水機
該当なし

3 排水路

(第18表-3)

区 分 \ 項 目	受益面積 (ha)		排水量 (m ³ /s)	延長 (km)			構造	勾配 (%)	主要構造物	備考
	事業名			開きよ	トンネル その他	計				
	経営体育成 基盤整備事業	計								
支線排水路	11.4	11.4	4.986	2.7	－	2.7	組立柵渠Ⅱ型	1/1000～1/100	－	改修

- 4 その他排水施設
該当なし

第3節 道路及び索道

- 1 道 路
(1) 道路の総括表

(第19表-1)

項 目 路線名	路線名	幅 (有効) × 延長 (m) (km)	構 造	付帯構造物			最 急 こう配 (%)	同左の 延 長 (m)	最 小 曲線半径 (m)	備考
				名称	構造	数量 (箇所)				
支線道路	6路線	3.5 (2.5) × 0.8	砂利舗装	-	-	-	8%以内	784	-	
支線道路	1路線	5.0 (4.0) × 0.7	砂利舗装	-	-	-	8%以内	756	-	

- (2) 道路主要構造物
該当なし

- 2 索 道
該当なし

第4節 農用地造成

該当なし

第5節 洪水調整施設

該当なし

第6節 干拓施設

該当なし

第7節 農用地整備施設

1 区画整理

(1) 区画整理

(第23表-1)

工区名	面積(ha)	整地工		表土扱い		備考
		標準区画	土量(m ³)	面積(ha)	土量(m ³)	
西田原	3.5	50×100	22,248	2.8	4,200	水田
	5.5	50×60～50×100	23,922	5.6	8,400	水田
	2.0	～50×60	6,443	1.2	1,800	水田

(2) 末端用水路等
該当なし

(3) 末端道水路配置図
該当なし

2 暗渠排水

項目 区分	面積 (ha)		土壌統 (区) 分	基準雨量 (mm/日)	単位排水量 (ℓ/s/ha)	計画後の 地下水位 (m)	集水渠出口 以下の 排水方式	備 考
	事業名							
	経営体育成基盤整備事業	計						
本暗渠	1.1	1.1	Hi-1	106.6	3.47	0.9	自然排水	

3 客土

該当なし

4 除礫

該当なし

5 農地保全

該当なし

第8節 老朽ため池改修施設

該当なし

第6章 附帯工事計画

用地買収及び補償費

(1) 用地買収

該当なし

(2) 補償費

電柱移設 10 本

市水道管移設 2 箇所

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

- 1 工 期 着 手 令和7年度
 完了予定 令和12年度（予定）

- 2 工事の年度割予定

工種 \ 年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
区 画 整 理							

第8章 環境との調和への配慮

- 1 配慮の対象

地区内の排水路及び取水源であるため池・河川には、ドジョウ、アカザ、スナヤツメ類、モリアオガエル、アカハライモリ等の生息が確認されており、良好な生物生息空間が確保されているため、生息環境の保全に配慮していくものとする。

- 2 配慮の方法

地区は、新城市(旧作手村)田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域となっており、地区内の排水路及び周辺には、多くの生物が見られ、良好な生物生息空間が確保されている。
 そのため、施工時期は保全対象生物が少ない時期を選ぶこととし、また、濁水及び土砂流出の防止を図ることによって周辺環境に配慮する。

第9章 換地計画の概要

第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方

生産基盤整備事業による高生産性農業が見込まれる大規模農地を整備することにより、将来の農業生産を担う経営体への農用地利用集積を積極的に進め、土地利用の合理化を図る換地計画を作成するものとする。

第2節 換地区の設定

1 換地区の名称、所在、面積

(第25表-1)

換地区名	換地区の所在地	面積 (ha)
西田原	新城市作手田原・作手中河内地内	14.7

2 換地区を設定する理由

該当なし

第3節 換地計画樹立の基本方針

1 従前の土地の地積の基準

(第25表-2)

換地区名	地 積 の 基 準
西田原	換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画確定の日の登記簿地積とする。ただし、土地改良事業計画確定の日から6か月以内に測量士、測量士補又は土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接地所有者の同意書を添付して作手村土地改良区へ申出があった場合は、その申出のあった地積とする。この場合、測量等にかかる費用は本人負担とする。

2 用途別予定地積

(単位：ha) (第25表-3)

用途 (取得 予定者)		非農用地区域外に換地する土地												非農用地区域に換地する土地										機能交換に係る土地				一般 国 公 有 地	総 合 計		
		田	畑	山林・ 原野	その他	通常事業施行地 域に含める土地 (令第1条の9() 書き)			計	本事業によって 生ずる土地改良 施設用地			創設農用地	合計	特定用途 地			異種目 換地	創設非農用地					合計	国	県	市町 村 他			合計	
						施 土 地 改 良	そ の 他	小 計		改 良 区	そ の 他	計			宅 地	そ の 他	計		農 業 経 営 合 理 化 施 設 用 地	生 活 上 ・ 経 営 上 必 要 な 施 設 用 地	公 用 ・ 公 共 用 施 設 用 地	宅 地 等	計								
換地区名	前後																														
西田原	従前地	12.4	0.5	0.1	-	-	-	-	13.0	-	-	-	-	13.0	0.0	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	0.5	0.5	-		14.7
	換 地	11.0	0.4	-	-	-	-	-	11.4	1.1	0.9	2.0	-	13.4	0.0	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	0.1	0.1	-		14.7

3 農用地集団化の方針

(第25表-4)

（第26表 4）

換地区名	区 分	地帯別・グループ別 団地の設定	個人別換地の方法		
			位置の選択方法	1 戸 当 り 目 標 団 地 数	区画畦畔の取扱い
西田原		地目別集団化	水田及び畑・樹園地は、事業計画に示された地目別地帯へまとめて換地する。	概ね 2 ～ 3 団地	移動畦畔
		農用地利用集積促進区域別集団化	地区内に育成すべき経営体への農用地の利用集積を積極的に図る区域を設定する場合には、当該区域に関係する権利者の承諾を得るようにするとともに、当該区域内に換地が定められることを希望する者は、できるだけ当該区域内に換地が定められるようにする。		

4 非農用地換地の方法

(第25表-5)

区分 換地区名	用途	非農用地区域の位置の概略	面積 (㎡)	換地の方法	換地取得予定者	その他
西田原	点在宅地等	新城市作手田原字坂下	436.36	特定用途 用地換地	従前土地所有者	
	山林	新城市作手田原字坂下ほか	1,774	〃	従前土地所有者	
	資材置場	新城市作手田原字道上	3,326.35	〃	従前土地所有者	
	墓地	新城市作手田原字堂掛	396	〃	従前土地所有者	
	農業用施設用地	新城市作手田原字坂下ほか	6,069.42	〃	従前土地所有者	
合 計			12,002.13			

第4節 土地の評価及び清算の方法

1 評価の方法

項目別配点方式

土地の自然条件及び利用条件等を調査項目とし、それらの条件の比重によって100点を配分して評価採点基準表を作成し、換地・評価委員がその項目内における条件の程度を点数に置き換え、項目毎に採点をし、その合計点数からその土地の等位を定め、その等位から価格を評定する。

2 清算の方法

比例地積清算

従前、換地の評価額に基づき、その事業による価格上昇分を増加額として算出する。それを1㎡当たりの増加額に割り戻す事により各人別に換地交付基準額を算出し、各人の換地評価額を比較し清算する。

第5節 換地計画樹立の年度計画

(第25表-6)

区分 換地区名	一時利用地の指定予定年度	換地計画の決定予定年度	換地処分予定年度	備考
西田原	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 12 年度	

第6節 換地処分の時期に関する特則

換地区の全部について区画に係る工事が完了し、確定測量が行われたときは、土地改良法第89条の2第10項において準用する同法第54条第2項本文の規定に関わらず、換地処分を行うことができる。

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

事業名 区 分		経営体育成基盤整備事業 (千円)		備 考
事業費 ^{※1)}		663,000		
事務的経費 ^{※2)}		40,500		
計		703,500		
(関連事業 参考)				

令和6年度単価。消費税については10%にて算定。(ただし、物価変動により将来変動することがある。)

※1) 事業費とは土地改良事業に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2) 事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

第11章 効 用

(第27表)

事業名	区 分 \ 項 目	年総効果（便益）額 （千円）	年総増加農業所得額（千円）		備 考
				うち機能向上分	
経営体 育成基盤 整備事業	作 物 生 産 効 果	13,797	4,479	4,479	
	品 質 向 上 効 果	648	—	—	
	営 農 経 費 節 減 効 果	15,434	15,802	15,802	
	維 持 管 理 費 節 減 効 果	△ 71	362	362	
	営農に係る走行経費節減効果	3,234	—	—	
	耕 作 放 棄 防 止 効 果	368	—	—	
	地 籍 確 定 効 果	432	—	—	
	景 観 ・ 環 境 保 全 効 果	362	—	—	
	国産農産物安定供給効果	2,317	—	—	
	計	36,521	20,643	20,643	

令和6年度単価

<参考>		①当該事業費	549,780 千円		
		②その他費用	37,947 千円		
		③総費用	587,727 千円		
		④年償還額	— 千円/年		
		④' うち機能向上分	— 千円/年		
		⑤年総効果（便益）額	36,521 千円/年		
		⑥現況年総農業所得額	2,841 千円/年		
		⑦年総増加農業所得額	20,643 千円/年		
		評価期間	46 年		
		割引率	0.04		
		⑧総便益額	682,370 千円		
		⑨総費用総便益比（⑧÷③）	1.16	≥	1.0
		⑩総所得償還率（④÷⑥）	—	≤	0.2
		⑪増加所得償還率（④'÷⑦）	—	≤	0.4

第12章 関連する事業

該当なし

第13章 現況・計画平面図

1 位置図

別紙『計画一般図』参照

2 現況平面図

別紙『現況計画平面図』参照

3 計画平面図及び土地利用計画図

別紙『現況計画平面図』参照

4 主要構造図

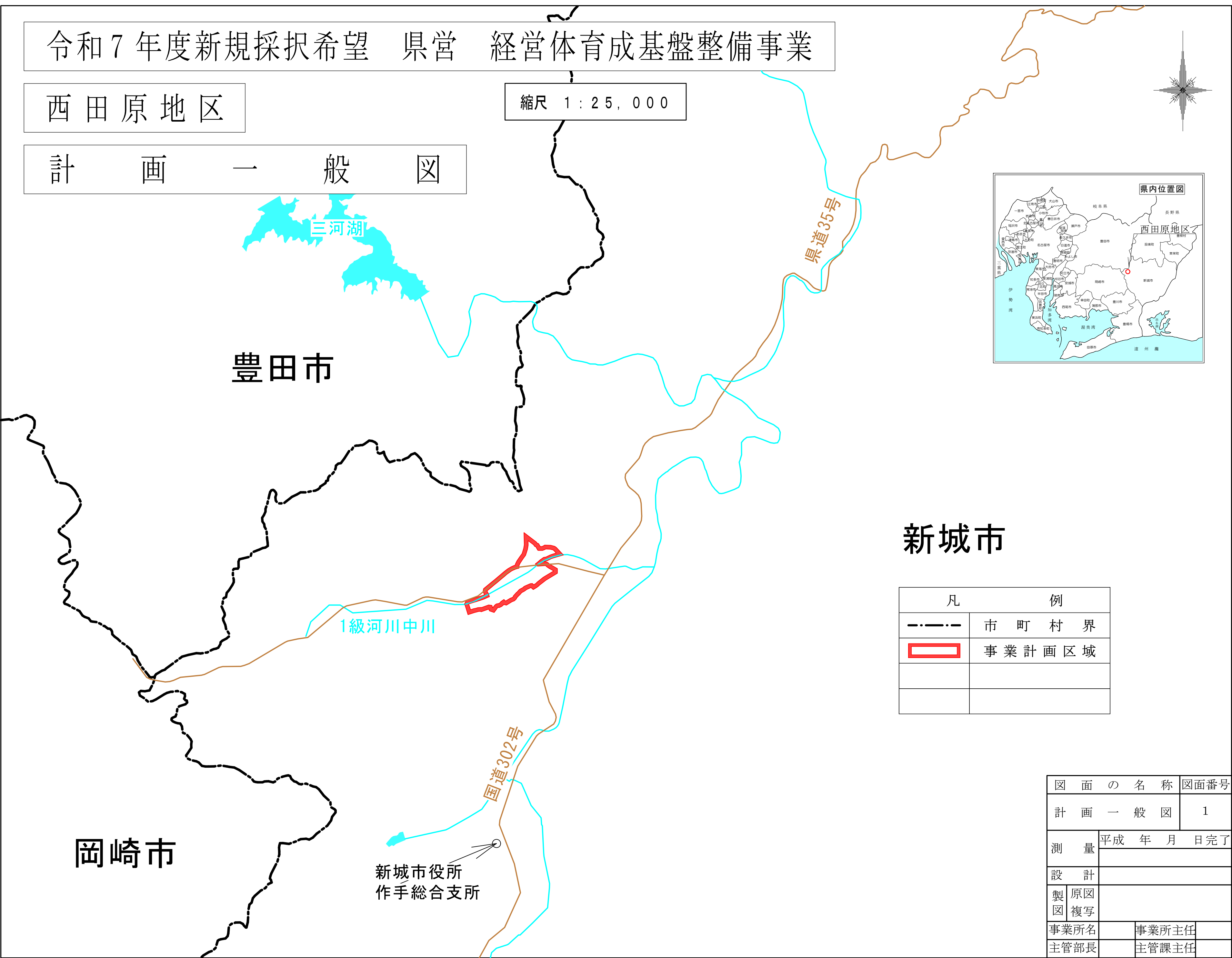
別紙『現況計画平面図』参照

令和7年度新規採択希望 県営 経営体育成基盤整備事業

西田原地区

縮尺 1 : 25,000

計 画 一 般 図



新城市

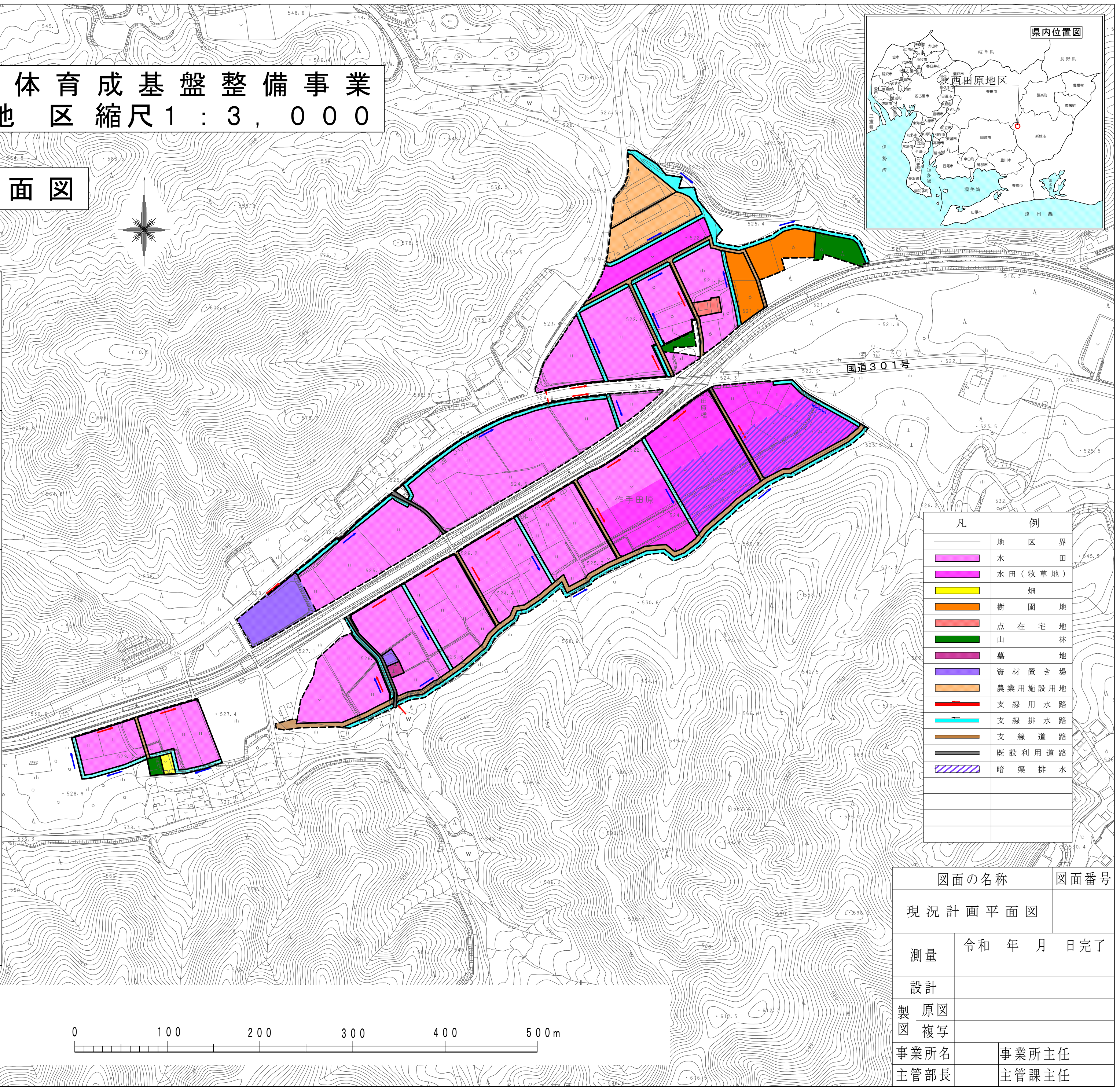
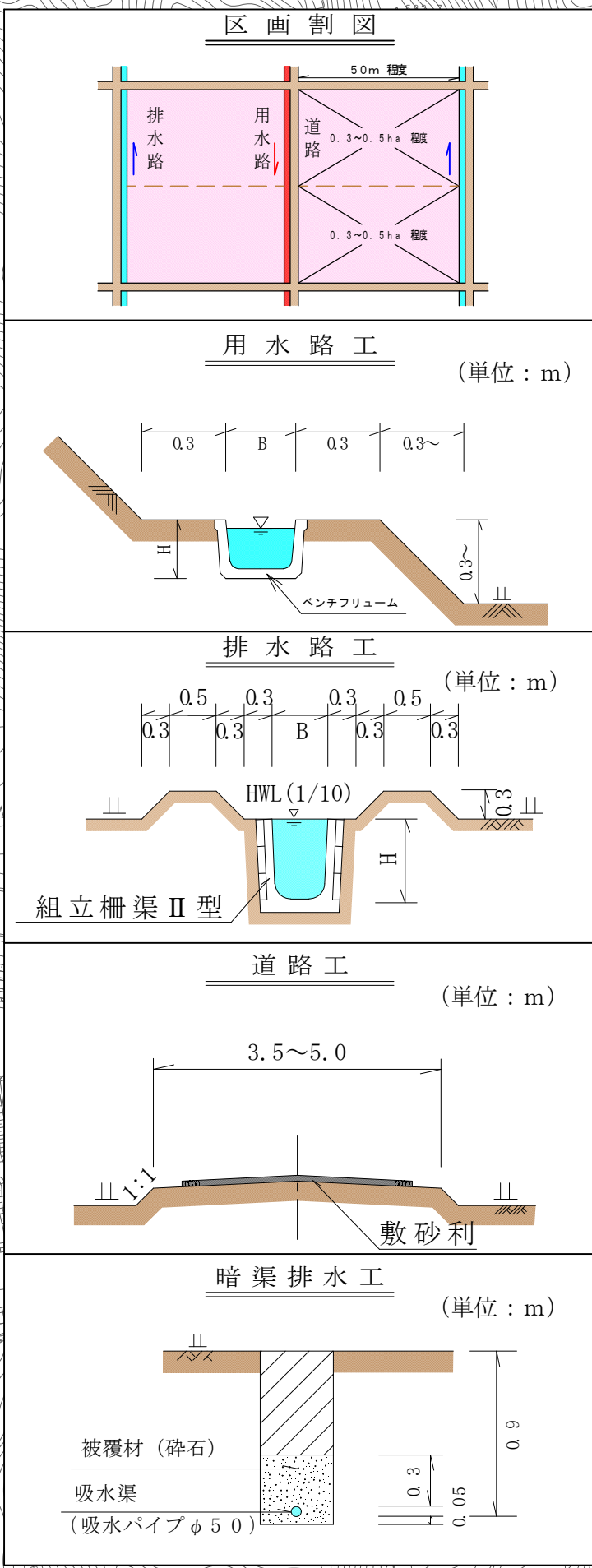
凡 例	
—●—●—	市 町 村 界
	事 業 計 画 区 域

新城市役所
作手総合支所

図 面 の 名 称		図面番号
計 画 一 般 図		1
測 量	平成 年 月 日完了	
設 計		
製 原図 図 複写		
事業所名		事業所主任
主管部長		主管課主任

県営 経営体育成基盤整備事業
西田原地区縮尺1：3，000

現況計画平面図



凡	例
地区界	
水田	
水田（牧草地）	
畑	
樹園地	
点在宅地	
山林	
墓	
資材置き場	
農業用施設用地	
支線用水路	
支線排水路	
支線道路	
既設利用道路	
暗渠排水	

図面の名称		図面番号
現況計画平面図		
測量	令和 年 月 日完了	
設計		
製図	原図	
製図	複写	
事業所名	事業所主任	
主管部長	主管課主任	